⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額　15,778千円

1,562,278千円

Ⅴ．キャッシュ・フロー計算書

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金　12,055,066千円

２．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得　4,621,207千円

現物寄附による資産の取得　3,350,793千円

Ⅵ．減損会計関係

１．減損を認識した固定資産

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用　途	場　所	種　類	帳簿価額
課外活動施設	長野県北安曇郡	土地	2,000
屋外階段	長野県北安曇郡	構築物	13
観測室	熊本県阿蘇郡	建物	58
文化財	京都府京都市	国宝及び重要文化財以外の美術品	270

⑵　減損の認識に至った経緯

土地及び構築物については、老朽化及び利用者の低迷により施設を閉鎖し、使用しない決定を行ったため、建物及び建物附属設備については、利用目的達成により当該事業年度に除却するにあたり、使用しない決定を行ったため、国宝及び重要文化財以外の美術品については、保存・活用を促進するための整備計画に基づき、文化財の修繕・改修工事等を実施した際に除却するにあたり、使用しない決定を行ったため、それぞれ減損を認識しております。

⑶　減損額のうち損益計算書に計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳及び回収可能サービス価額の算出方法の概要

（単位：千円）

用　途	種　類	減損額
課外活動施設	土地	780
屋外階段	構築物	13
観測室	建物	58
文化財	国宝及び重要文化財以外の美術品	269

回収可能サービス価額は、土地については、売払いを目的としているため、正味売却価格により測定しており、正味売却価格は市場価格に基づいて算出しております。その他の資産については、使用価値相当額が正味売却価額より高いため、使用価値相当額を採用しております。使用価値相当額については、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

Ⅶ．重要な債務負担行為

１．ＰＦＩ事業

（単位：千円）

件　名	契約額	うち翌期以降支払金額
京都大学（南部）総合研究棟の施設整備事業	2,195,338	1,196,857
京都大学（桂）総合研究棟Ⅴ、(桂）福利・保健管理棟施設整備事業	11,547,539	7,193,110
京都大学（北部）総合研究棟改修(農学部総合館）施設整備等事業	9,365,686	6,350,095
京都大学（桂）総合研究棟Ⅲ（物理系）等施設整備事業	9,009,482	9,009,482

但し、上記の翌期以降支払金額には貸借対照表に計上された額も含みます。

２．重要な工事請負契約

（単位：千円）

件　名	契約額	うち翌期以降支払金額
京都大学（宇治）職員宿舎・宿泊施設合同棟新営その他工事	488,775	293,265

Ⅷ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債、地方債、政府保証債等を保有しており株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、債権管理要領に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（※１）	時価（※１）	差額（※１）
⑴　投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	32,615,536	32,823,914	208,377
⑵　現金及び預金	16,655,066	16,655,066	—
⑶　未収附属病院収入	6,107,993		
徴収不能引当金（※２）	△ 462,259		
	5,645,734	5,645,734	—
⑷　国立大学財務・経営センター債務負担金	(18,690,480)	(20,499,500)	(1,809,019)